

アジアのガス・LNG 市場の将来を左右する変化要因の萌芽

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 18~22 日、シンガポールを訪問し、2 つの国際会議に出席する機会を得た。第 1 の会議は、International Association of Energy Economics (IAEE) の世界大会、「Meeting the Energy Demands in Emerging Economies: Implications for Energy and Environmental Markets」である。第 2 の会議は、シンガポール国立大学の Energy Studies Institute が主催したワークショップ、「Gas Market Dynamics in ASEAN and East Asia」であった。後者は、その表題通り、アジアのガス・LNG 問題に焦点を絞った会議である。前者は、幅広くエネルギー・環境問題をテーマとした会議であったが、筆者がパネリストとして参加したのがやはり東アジアのガス・LNG をテーマにした Plenary Session であったこともあり、以下では、アジアのガス・LNG 問題について、今回のシンガポールでの議論で特に印象に残った点を整理してみたい。

最も主要な点として、アジアのガス・LNG 情勢においても次々に新たな展開が生じており、その帰趨次第では今後のアジア市場の需給環境や価格形成を巡って、従来の予想を超えた変化が生じる可能性の萌芽を感じたことを挙げたい。現時点での市場関係者・専門家のコンセンサスは、現在の市場は供給過剰状態にあり、当面の (LNG) 供給の拡大によって、少なくとも数年間は供給過剰状態が持続する、というものであると言って良い。この基本的な見方そのものにチャレンジする議論があったわけではないが、筆者にとって以下に紹介する議論は今後のアジアのガス・LNG 市場を見る上で極めて興味深い議論であった。

その筆頭は、中国におけるガス需要の増加ペースの再活性化である。夙に知られる通り、中国のガス需要は 2013 年までは年率 10% を超える、時には 20% を超える、高成長を続けてきた。しかし、それ以降、需要増加率は鈍化し、2015 年には 3% 台にまで低下し、現在に至るアジアのガス・LNG 市場の需給緩和の背景要因の一つとなってきた。しかし、2016 年の増加率は 8% にまで回復し、今回の会議では、本年前半の増加率は 14% と推計されるとの見解も示された。需要増加の背景には、経済成長の回復、環境規制の強化、国際市場でのガス・LNG 価格の低下等の要因があることが指摘された。足元まで続く二桁レベルの高成長が今後も本当に持続可能なものかどうか、という議論もあったが、仮に中国のガス需要が高成長軌道に戻るとするならば、需給環境や、それに関する市場関係者の将来認識に対して、その影響は甚大である。中国のガス需要動向に対する情報収集と分析の重要性を改めて認識させられる機会となった。

次に印象に残ったのは、韓国のエネルギー政策の変化とそれによる LNG 需要への影響である。発足したばかりの文在寅大統領の下での韓国新政権では、全ての面での政策見直しが進められているが、エネルギー政策では、伝統的に重視されてきた原子力・石炭から再生可能エネルギーとガス・LNG へのシフトが重視されている。今回の会議における議論では、新政権のエネルギー政策方針によって、従来の長期エネルギー需給見通しの下では今後大幅に減少するとされてきた電力向け LNG 需要量が、逆に大きく増加していく、との見解が示された。韓国は日本に次ぐ世界有数の LNG 輸入大国であり、その需要の方向性が従来見通しから大きく変化することの意味は重大である。この点、台湾における脱原子力政策による LNG 需要への影響や、東南アジア・南アジア等の新興国での需要拡大と合わせて、今後のアジア市場における需給バランスへの影響という観点から注視が必要であろう。

他方、供給サイドでも注目すべき、様々な動きが現れている。低価格と供給過剰状況によって、買い手市場と化したアジアの LNG 市場を巡る供給者間の競争は極めて厳しい。その状況下で 4 月に発表されたカタールによるガス開発モラトリアム解除が、競合相手となりうる、豪州・米国・ロシア・東アフリカの LNG 供給プロジェクトにどのような影響を及ぼすか、も重要な関心事項となっている。しかし、同時に、カタールを巡る地政学リスクの高まりも、現時点では市場は供給過剰状況にあるが、その先行きと今後の展開に関する高い関心が示された。加えて、イランの同時テロ、6 月 20 日に突如発表されたサウジアラビアにおける皇太子人事も含め、急速に変化する中東情勢とその世界やアジアのガス・LNG 市場への影響も決して見逃せない重要問題となりつつある。また、これまで、極めて安定した供給国と見られてきた豪州（東海岸地域）におけるガス不足問題とそれによる LNG 需給への影響も新たな市場影響要因として関心を高めている。また、逆にこうした状況下で、米国 LNG をどう位置付けるべきか、そして、米国 LNG 輸出の「第 2 波」が起こりうるのかどうか、も今後の主要な関心事項として議論の対象となった。

会議ではアジアにおけるガス・LNG ハブの問題についても活発な議論があった。原油低価格のため従来型の長期契約 LNG 価格も急速に低下したことで、ハブ形成や新たな価格形成メカニズムを模索する動きが踊り場に差し掛かっている、との議論が展開されたことも事実である。その一方で、2018 年以降に予想されうる、「リバランス」のタイミングの違いによる原油価格連動の LNG 価格とスポット LNG 価格の乖離の発生が新たな展開を生む可能性や、従来は上海が主導すると見られてきた中国でのハブ形成に関して、重慶でのハブ形成が今後重要な位置づけを占めるのではないかと、との議論が行われたことは極めて興味深かった。世界最大の LNG 輸入規模を持つ、日本での政府・産業界・取引所における取組みに関する関心は引き続き高かったものの、一部では日本の LNG 市場はもはや成長市場では無く、需要規模が減少するマーケットでのハブ形成が有効に機能するのかどうかを問う声が上がった点も筆者にとっては気になる点であった。ハブ形成には、需要成長という点だけでなく、市場規模・厚み、多様なプレイヤーの存在とその意思、制度的枠組み、市場取引の透明性や市場への信頼度の高さ等、様々な要因が影響することは確かである。しかし、日本市場が外部からどのように見られているのか、という点は決して無視することができない要素であり、その点にも今後十分留意していくことが重要であろう。

以上